

田中理事長がASEAN3カ国を訪問

01

田中明彦JICA理事長は、8月にミャンマー、ベトナム、ラオスのASEAN（東南アジア諸国連合）3カ国を訪問しました。

8月5日から7日間にわたって訪れたのはミャンマー。テイン・セイン大統領との会談では、JICAの人身取引対策や手話普及の事業が着実に成果を上げてきたことを報告。セイン大統領は日本の大規模な支援が再開されたことへの感謝と、貧困削減や地方開発などに対する一層の支援に期待を示しました。

また、ビジネス人材の育成拠点、ミャンマー日本人材開発センターの開所式に出席。ミャンマー商業省、ミャンマー商工会議所連盟とJICAの協力で設置された同センターは、国際的な競争力を持つミャンマー企業の人材育成はもちろん、日本企業のミャンマー進出を促進する環境づくりへの貢献が期待されています。

8月25日からはベトナムへ。チュオン・タン・サン国家主席と会談し、「日越外交関係樹立から今年で40周年。日本にとって、ベトナムは経済的に支え合う重要なパートナー」と伝えました。2020



ミャンマー日本人材開発センター開所式典でのテープカット



ラオスのトンシン首相(右)と会談する田中理事長

年までの工業国化を目指すベトナムの国家目標を支援するため、成長と競争力強化、脆弱性への対応、ガバナンス強化を重点分野として支援することを表明しました。また、ハノイ市ノイバイ空港第二ターミナルの建設現場やバックマイ病院など日本の支援現場を視察し、農村開発や法整備支援などに携わるJICA専門家やボランティアとも意見交換を行いました。

28日には、ベトナムのフエから東西経済回廊600キロを陸路で移動し、ラオスへ。トンシン・タマヴォン首相との会談では、2015年のASEAN統合を念頭に置いた経済発展への支援を表明し、トンシン首相から基礎インフラや投資環境の整備などへの支援が要請されました。

さらにナムグム第一水力発電所などの視察に加え、投資促進分野などのJICA専門家と面談。日本の支援がラオスの社会経済発展に貢献していることを確認しました。

2013年は日・ASEAN友好協力40周年。JICAは共に成長するパートナーとして、今後もこの地域との関係をより強化していきます。

ベトナムでの気候変動対策で住友林業と連携

02

JICAはベトナムで実施しているREDD+実証活動において、住友林業株式会社と連携協定を結び、官民連携で取り組むことになりました。

REDD+とは、開発途上国の森林の減少・劣化を防止して地球全体の二酸化炭素(CO₂)排出量を削減し、かつ、持続可能な森林管理を進めることで森林が持つCO₂吸収固定機能を高める取り組みです。

実証活動の対象は、ベトナムで最も貧しい地域の一つ、ディエンビエン省。住民による農地の拡大や野焼きなどによる森林減少が問題になっています。JICAは2010年から同省の「REDD+行動計画」の策定や、適切な森林管理と住民の生計向上などを支援。住友林業も2011年からREDD+関連事業を手掛けてきました。

今後は両者が持つノウハウを生かし、森林保全、植林、生計向上手段の多角化など、住民参加による総合的な取り組みを強化していく予定。同省の森林保全活動が強化されることで、地球温暖化対策と住民の生計向上への貢献が期待されています。



REDD+実証活動に向けてディエンビエン省の住民とミーティング

国際協力キャリアの総合情報サイト「PARTNER」10周年

03

国際協力の世界で活躍を目指す人と、そんな人材を求める企業・団体をつなげるウェブサイト「PARTNER」が、今年で10周年を迎えます。

現在、個人登録者は9000人以上、登録団体数は800団体を超え、この業界で役立つ情報が満載だという声から利用者から寄せられています。「PARTNER」では、登録団体が掲載した求人・研修・セミナー情報を検索可能。個人登録者は、対面・メール・インターネット電話などでキャリア相談ができる仕組みになっています。また、プロフィールを公開すると、団体からスカウトメールを受けられるようになります。

さらに、国際協力を本来の業務とする団体・企業に加え、海外での事業展開を通じて開発途上国の開発課題の解決に貢献する企業の情報も掲載することになりました。

日本の国際協力をより良いものにするために、これからもぜひ「PARTNER」をご活用ください。

URL: partner.jica.go.jp/
Facebook: www.facebook.com/jicapartner

